

2011年4月28日しんぶん切り抜き情報（年金関連）

○毎日新聞 2011年4月28日 2時35分

最低保障年金：年収600万円超から減額 政府・民主検討

政府・民主党は27日、年金制度改革に関し、将来すべての公的年金を一元化した際に創設するとしている月額7万円の最低保障年金について、現役時代の平均年収が600万円を超える人から次第に減額していく、1200万円超の人には支給しない方向で検討に入った。同党は5月中旬をめどに具体案を策定する。政府は同党と調整したうえで、6月中にとりまとめる税と社会保障の一体改革案に盛り込む方針だ。

民主党はマニフェスト（政権公約）で、三つの制度に分かれている年金を一元化し、同じ収入なら同じ保険料を負担して同額の給付を受ける「所得比例年金」と、所得比例年金の少ない人を対象に、全額税による満額で月7万円の最低保障年金を創設するとしてきた。しかし、最低保障年金の支給要件を示しておらず、野党などから「だれが受給できるのか分からない」との批判が出ていた。

このため、民主党は「社会保障と税の抜本改革調査会」（会長・仙谷由人官房副長官）で具体案の検討を始めた。28日の同調査会総会を皮切りに「600万～1200万円」案を軸に作業する。

一方、政府側は「600万～1200万円」案を中心に、複数の年収制限案の所要財源を試算している。6月中に必要な増税幅も含めた最終案を取りまとめる方針だ。

ただ、政府は会社員の厚生年金、公務員の共済年金の一元化を先行させる意向。【山田夢留】毎日新聞

○日経新聞

社会保障改革、給付抑制が焦点 検討会議再開 震災で財源に制約、6月に改革案

(1/2ページ) 2011/4/28 1:03

政府は27日、社会保障改革に関する集中検討会議（議長・菅直人首相）を開き、東日本大震災で中断していた社会保障と税の一体改革に向けた議論を再開した。大震災で財政制約が強まるなかで、少子高齢化できしむ年金、医療、介護などをどう立て直すのが焦点。6月の成案作成に向けた議論は、社会保障の支えが必要な人を絞り込むなど給付の抑制に重心が移りそうだ。



社会保障改革に関する集中検討会議であいさつする菅首相(27日午後、首相官邸)

「社会保障の危機の中で震災という危機が生じた。同時に越えていく道筋を求めたい」。菅首相は集中検討会議の席上、震災復興と一体改革を同時に進める意欲を示した。会議では当初予定通り6月に成案を策定する方針を確

認した。

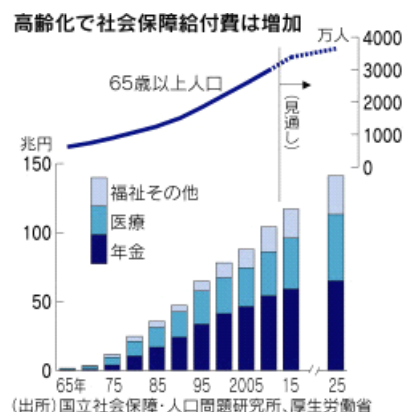
会議ではこれまでの議論の論点整理も示した。年金の支給開始年齢の引き上げ、医療費の一定額まで保険外とする免責制度の導入などを給付の抑制策としてあげた。

そのほか、年金については会社員の厚生年金と公務員の共済年金の一元化や非正規労働者の厚生年金への加入拡大、デフレ経済下でも年金の削減を進める仕組み導入の方向は関係者の意見がほぼ一致しているという。

**社会保障
と税の改
革 今後** 社会保障改革で厚労省案
の流れ 5月
12日
5月中旬 消費増税巡り、財務省などが説明
6月末 最終報告

医療や介護は財政の持続可能性を高めるために給付や財源のあり方を見直す方向性では一致したものの、窓口負担の引き上げなど具体策では異論も多かった。このほか子ども手当に所得制限を入れることでも意見がほぼそろった。

財源を巡っては、社会保障の安定財源に消費税が適切であるとの認識で一致したと報告。消費税率を上げた場合の経済への影響について5月中に調査・報告するように財務省、内閣府に求めた。



政府は昨年12月に「社会保障の機能強化」と「財政の健全化」を同時に目指す基本方針を閣議決定した。だが、震災復興に巨額の費用が必要になり、財源に制約が出る見込み。政府内ではまずは復興目的で消費税率を2～3%引き上げ、復興を終えた段階で社会保障の財源に充てる案なども浮上している。

同日の会議では柳沢伯夫元厚労相ら有識者委員5人が連名で「真に守る社会保障像を骨太に示し、優先順位の明確化を進めることが必要」と提言。給付と負担の見直しの議論が強まる方向だ。

社会保障一体改革案、予定通り6月に…会議再開



社会保障改革に関する集中検討会議であいさつする菅首相

政府は27日、首相官邸で社会保障改革に関する集中検討会議（議長・菅首相）を開いた。東日本大震災の復旧・復興に向け、財政負担増大が懸念される中、財政と社会保障制度を安定させる必要性はより高まっているとして、当初の予定通り、6月に社会保障と税の一体改革案をまとめることを確認した。

集中検討会議の開催は3月5日以来。27日はすでに実施した経済団体や新聞社などからのヒアリング内容を整理した。社会保障財源のための消費税率引き上げについては「できるだけ速やかに10%まで引き上げる」「景気動向を踏まえながら、慎重に引き上げ時期を判断すべきだ」などの意見を列挙した。

また、吉川洋東大教授ら幹事委員5人は連名で、「社会保障給付の重点化、選択と集中による社会保障の機能強化を進めることが必要だ」などとする意見書を提出した。しかし、給付削減を懸念する委員から「医療や介護にお金を使わないと思われかねない」「合理的な主張だが、弱い所が切り捨てられる印象がある。国民にとっては冷たい」などと異論が噴出し、方向性は打ち出せなかった。

検討会議は今後、5月中旬に厚生労働省の社会保障改革案を検討するなど、一体改革の成案作成に取り組む。（2011年4月27日21時49分 読売新聞）

○毎日新聞 2011年4月28日 東京朝刊

税と社会保障：会議で意見集約 「給付抑制」「負担増」基調に

税と社会保障の一体改革に向けた政府の集中検討会議（議長・菅直人首相）は27日、2月19日から実施してきた有識者や経済・労働界などからの意向聴取の結果を集約した。消費税増税の必要性のほか、年金支給開始年齢の引き上げなど社会保障給付の削減を求める意見が目立った。【鈴木直、谷川貴史、山田夢留】

◇当初通り6月中に改革案

政府は厚生労働省が5月12日に提出する案も踏まえ、同月下旬に社会保障改革案を取りまとめる。同会議は東日本大震災で中断していたが、菅首相は当初方針通り、6月中に税制を含む一体改革案をまとめるよう指示した。

「真に守り、実現すべき社会保障像を骨太に示し、給付の重点化・選択と集中を進めることが必要」

この日再開した会議で、吉川洋・東京大大学院教授ら有識者委員5人は連名で提言を出した。震災の影響で財政が制約を受けるとし、「安定財源確保と財政健全化の同時達成」を求めた。

こうした声に呼応するように、「おおむね方向性の一致した意見を中心に記した」というヒアリング結果の集約には「給付の重点化・効率化」との文言が相次いだ。医療・介護については「より低いコストでより良いサービスを提供できる工夫の余地が大きい」と断じ、介護保険の自己負担割合（現行1割）を2割にすべきだ、といった一部意見も記した。

これには「地域医療を育てる会」理事長の藤本晴枝委員が「もう医療・介護にはお金を入れないという誤解を招く」と反論した。一人親世帯の貧困問題に取り組んできた赤石千衣子委員も「重点化とか効率化とか集中という言葉で排除される人たちを見てきた」と述べ、与謝野馨経済財政担当相が「最も弱い立場を切り捨てるなんてことではない」と釈明する場面もあった。

それでも、集約の基調は「給付抑制」と「負担増」だ。財源に関しては「消費税が重要」と指摘、「引き上げの時期は先送りすべきではない」「2020年代半ばまでに10%台後半に」との一部意見も書き込んだ。

与謝野氏は会議後の記者会見で、消費税について▽逆進性があるか▽日本経済に与える影響▽徴税上の問題点――の検討結果を5月中旬に会議に報告する考えを示した。

このほか、集約の文書には、「最低保障年金の強化を図る際には高所得者の基礎年金を減額すべきだ」との意見も盛り込んだ。毎日新聞